

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月29日

**【事業年度】** 第15期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ガイアックス

**【英訳名】** GaiaX Co.Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長CEO 上田 祐 司

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

**【電話番号】** 03 5759 0300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 太田 賀 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

**【電話番号】** 03 5759 0376

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 太田 賀 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	2,596,162	2,831,580	2,967,581	3,425,636	3,830,333
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	82,604	160,534	105,245	153,129	79,944
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	2,299	110,453	59,204	99,608	68,947
包括利益	(千円)				100,563	69,044
純資産額	(千円)	513,252	495,719	418,182	289,988	327,371
総資産額	(千円)	1,546,247	1,853,554	2,026,742	1,990,665	1,704,220
1株当たり純資産額	(円)	16,422.33	18,837.58	15,332.08	10,266.29	12,470.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	75.42	4,138.09	2,365.36	4,067.99	2,895.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			2,278.07		2,859.10
自己資本比率	(%)	32.4	25.4	19.0	12.4	17.2
自己資本利益率	(%)	0.5	22.7	13.8		25.5
株価収益率	(倍)	229.3	6.0	17.8		12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,695	199,306	193,140	109,979	40,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,536	336,747	119,209	26,445	13,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280	136,845	101,874	39,620	305,654
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	852,932	852,336	1,266,497	1,138,374	811,965
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	103 (140)	114 (153)	124 (183)	139 (273)	162 (326)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第14期の自己資本比率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
- 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成21年7月1日付、平成23年7月1日付及び平成24年7月1日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っておりますが、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、これらの株式分割が第11期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	1,067,312	1,317,377	1,394,842	1,570,867	1,912,118
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	30,398	120,363	81,919	137,419	41,041
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	13,614	77,167	37,362	101,356	84,284
資本金	(千円)	438,171	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	13,878	18,041	18,041	23,453	30,488
純資産額	(千円)	436,262	385,442	286,064	155,740	208,448
総資産額	(千円)	1,087,351	1,263,966	1,236,402	940,487	948,306
1株当たり純資産額	(円)	13,897.06	14,430.21	10,068.17	4,688.67	7,416.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	10,000 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	446.56	2,891.03	1,492.73	4,139.36	3,539.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			1,437.65		3,495.12
自己資本比率	(%)	39.0	28.6	20.4	12.0	18.4
自己資本利益率	(%)		19.7	12.2		58.7
株価収益率	(倍)		8.6	28.1		9.8
配当性向	(%)		204.7			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	47 (128)	49 (136)	52 (164)	62 (254)	66 (201)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第11期、第14期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

5. 平成21年12月期の1株当たり配当額は、上場5周年の記念配当であります。

6. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成21年7月1日付、平成23年7月1日付及び平成24年7月1日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っておりますが、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、これらの株式分割が第11期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成11年3月	広告収入モデルによるコミュニティサイトの企画運営を主な目的として、東京都世田谷区に有限会社ガイアックスを設立
平成11年5月	株式会社ガイアックスへ組織変更
平成12年3月	東京都渋谷区渋谷三丁目19番1号へ本社移転
平成12年4月	子会社GAIAX U.S.A LTD.を設立(平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト)
平成12年6月	子会社GAIAX SINGAPORE PTE. LTD.を設立(平成14年4月清算)
平成12年8月	韓国のDaum Communications Corp.と日本におけるソリューション事業展開のための合弁会社「株式会社ダウムジャパン」を設立(平成14年9月清算)
平成12年8月	東京都渋谷区道玄坂二丁目29番20号へ本社移転 子会社株式会社ガイアックスカフェを設立(平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト)
平成13年9月	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号へ本社移転
平成14年11月	韓国からのソリューション仕入業務を強化するための連結子会社GaiaX Korea Co.,Ltd.を韓国ソウル市に設立
平成16年4月	有料コンテンツの事業を開始 自社アバターコミュニティサイト「gaiax.com」運営開始
平成17年2月	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークの認定を付与される 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号へ本社移転
平成17年7月	名古屋証券取引所セントレックス上場
平成17年11月	株式会社電縁の株式取得
平成18年1月	株式会社電縁の簡易株式交換による完全子会社化
平成18年2月	占いコンテンツ提供事業を行う連結子会社として株式会社GT-Agencyを設立
平成18年5月	トゥギャザー株式会社の株式取得による完全子会社化
平成18年8月	委員会設置会社へ移行
平成19年3月	会社分割(簡易分割)によりオンラインゲーム事業部門の分社化並びに同新設会社の株式全部を株式会社インデックス・ホールディングスへ譲渡
平成19年6月	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.を清算
平成20年4月	モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)の発起人となる
平成20年5月	株式会社パフと内定者フォロー事業において業務提携
平成20年10月	株式会社ソーシャルグループウェアの株式取得による完全子会社化
平成21年4月	東京都品川区西五反田一丁目21番8号へ本社移転
平成21年10月	株式会社ドリコムより法人向けプロダクトパッケージ事業を譲受
平成22年1月	連結子会社として株式会社カヨトコ及び株式会社MGRを設立
平成23年6月	連結子会社としてフィリピンにGaiaX Asia Corporationを設立
平成23年10月	連結子会社のトゥギャザー(株)と(株)ソーシャルグループウェアを合併
平成23年12月	連結子会社の(株)GT-Agencyが分割を行うと同時に社名を(株)TMRに変更し、分割新設会社(株)GT-Agencyを設立
平成24年1月	連結子会社として株式会社テンエックスラボを設立
平成24年6月	連結子会社として株式会社GaiaX Interactive Solutions、シンガポールにGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.を設立
平成24年9月	連結子会社として株式会社GaiaX Fukuoka、株式会社GaiaX Sendaiを新設分割により設立

### 3【事業の内容】

当社の事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社12社（(株)電縁、(株)GT-Agency、(株)ソーシャルグループウェア、(株)カヨトコ、(株)MGR、(株)TMR、GaiaX Asia Corporation、(株)テンエックスラボ、(株)GaiaX Interactive Solutions、(株)GaiaX Fukuoka (株)GaiaX Sendai、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.）、持分法適用関連会社1社(AppBank(株))で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

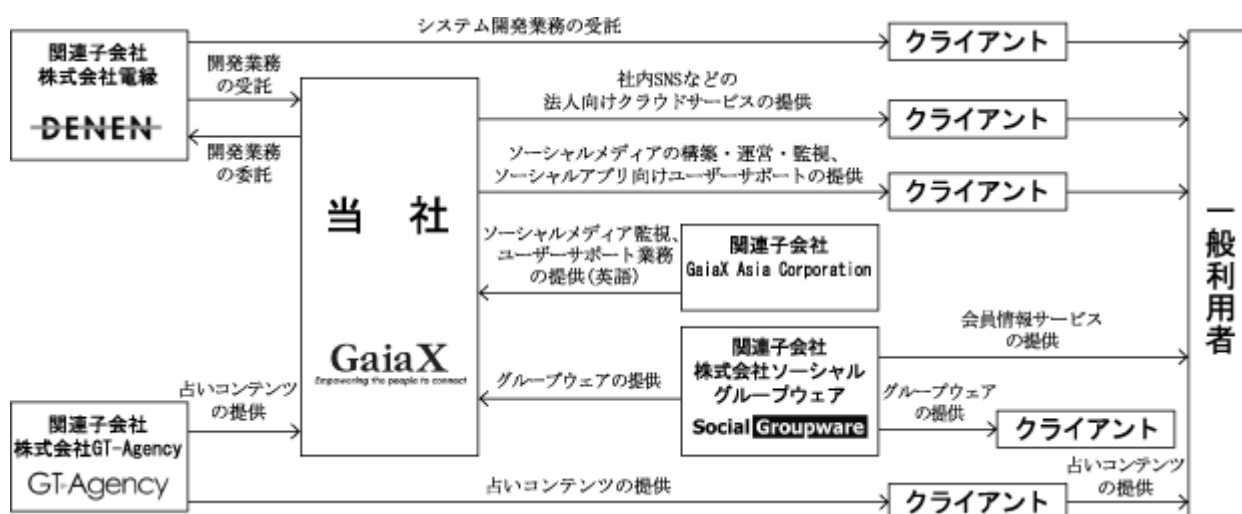
当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」の2つに区分しております。

ソーシャルサービス事業は、主に法人向け各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。子会社である(株)GT-Agencyは、占いコンテンツや心理コンテンツなどを当社及びクライアントに提供しております。(株)ソーシャルグループウェアは、主にグループウェアの開発を行い当社及びクライアントに対し提供、また、一般ユーザー向けには各種会員サービスを行っております。GaiaX Asia Corporationは、英語によるソーシャルメディアの監視及びユーザーサポート業務の提供を行っており、当社のユーザーサポートの業務委託先であります。

当連結会計年度において、新たに設立した(株)GaiaX Fukuoka及び(株)GaiaX Sendai、(株)GaiaX Interactive Solutionsにおいても同様にソーシャルメディアの監視及びユーザーサポートを担当しております。(株)テンエックスラボにつきましては、新たなパッケージシステムの開発を請け負っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である(株)電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

企業集団についての事業系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱電縁 (注)2、3	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務2名
㈱TMR(注)2	東京都品川区	10,000千円	メディア事業	100	コンテンツ提供元 資金貸付あり 役員の兼務1名
㈱ソーシャルグ ループウェア (注)2	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 資金貸付あり 役員の兼務2名
㈱カヨトコ (注)2、5	東京都品川区	10,000千円	サイト運営	100 (100)	サイト運営の受託先 資金貸付あり
㈱MGR(注)2、5	東京都品川区	10,000千円	インフラ構築・保守	100 (100)	サーバー管理等
GaiaX Asia Corporation	Philippines	400万ペソ	ソーシャルアプリサポ ート事業	99.9	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先 役員の兼務1名
㈱GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	占いコンテンツの制作	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
㈱テンエックスラ ボ(注)2	福岡県福岡市	10,000千円	ソフトウェアプロダクト 制作事業 投資育成事業 ITコンサルティング事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
㈱GaiaX Interactive Solutions (注)2	沖縄県那覇市	10,000千円	ソーシャルアプリサポ ート事業	100	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先 資金貸付あり
GaiaX Global Marketing & Ventures Pte. Ltd. (注)2	Singapore	100,000千円	アジア事業統括 ベンチャー投資	100	役員の兼務1名
㈱GaiaX Sendai	宮城県仙台市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポ ート事業	100	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先 資金貸付あり
㈱GaiaX Fukuoka	福岡県福岡市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポ ート事業	100	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先 資金貸付あり
(持分法適用関連会 社) AppBank(株)	東京都新宿区	99,850千円	メディア広告事業	20.1	資金貸付あり 役員の兼務1名

(注)1. 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱電縁については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱電縁	(1) 売上高	1,712,229千円
	(2) 経常利益	12,873千円
	(3) 当期純利益	6,727千円
	(4) 純資産額	137,251千円
	(5) 総資産額	750,262千円

4. ㈱テンエックスラボ、㈱GaiaX Interactive Solutions、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.、  
㈱GaiaX Sendai、㈱GaiaX Fukuokaは、当連結会計年度において新規設立いたしました。

5. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルサービス事業	79(299)
受託開発事業	79(13)
全社(共通)	4(14)
合計	162(326)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が23名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い営業及び技術者を中心に中途採用が増加したことによるものであります。

- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が15名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い技術者を中心に期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66(201)	31.9	4.8	5,758

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルサービス事業	62(187)
全社(共通)	4(14)
合計	66(201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は年間における各従業員の税込平均給与であり、基準外賃金を含めておりますが、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、平成24年4月以降景気後退局面に入ったものの、平成25年入り後は、海外景気が回復に向かうと見られることから、プラス成長に復帰し、成長率が持ち直す見通しとされています。一方、国内のインターネットビジネス市場は、ソーシャルメディアの認知率、利用率ともに上昇しており、認知度については、Twitterが96.4%と最も高く、mixi、mobage、Blog、GREE、Facebookなども80%を超えています（1）。また、企業のソーシャルメディア利用に目を向けると、ソーシャルメディアを活用している企業は、Twitterが51.2%と約半数、Facebookは27.1%となっており（1）、従来マスメディアを中心に行ってきた施策をソーシャルメディアで強化・補完しようとする企業が増えていることがわかります。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当連結会計年度の業績は、主力事業でありますソーシャルサービスにおいて特にソーシャルアプリサポートサービスの売上が約125%増と大幅に増加、監視サービスも前連結会計年度より引き続き順調に推移し、売上増加に貢献いたしました。また、Facebook関連アプリについても投資フェーズから回収フェーズに移行し、徐々に売上が伸長してきております。この結果、売上高は、3,830,333千円(前年同期比11.8%増)の過去最高の売上高となりました。営業損益については、新サービスの開発投資、案件数増加に伴う人件費の増加及び人材育成・採用コスト等の増加により76,118千円(前年同期は145,145千円の損失)の損失となりました。経常損益は、持分法による投資損失により79,944千円(前年同期は153,129千円の損失)の損失となりましたが、特別損益には、投資有価証券売却益及び持分変動利益があり、当期純利益については、68,947千円(前年同期は99,608千円の損失)の利益となりました。

出所（1）「ソーシャルメディア白書2012」株式会社トライバルメディアハウス（著）、  
株式会社クロス・マーケティング（著）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ソーシャルサービス事業

##### 法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される（マイクロ）ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

##### 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

##### 教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供



#### ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

#### 法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

#### デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当連結会計年度におきましては、前年度に引き続き 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス 及び ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス の売上が順当に増加しております。連結子会社である株式会社GaiaX Interactive Solutionsは、株式会社コムニコと共同でFacebookページの多言語に対応した投稿監視サービスを開始、ソーシャルアプリ・スマートフォンアプリ向けユーザーサポートも中国語・韓国語の対応を開始するなど、ソーシャルメディアにおける言語の多様化に因って参りました。

また、グーグル株式会社が パートナー企業（ Google+ページのサードパーティ管理ツールパートナー）向けに提供を開始したGoogle+ページ用APIと、弊社投稿監視ツール「Police（ポリス）」をシステム連携させた「Police on Google+」を開発・リリースし、ソーシャルメディアサービスを総合的にサポートしております。

この結果、売上高については2,166,800千円（前年同期比17.5%増）となり、営業損益は、60,301千円（前年同期は71,724千円の損失）の利益となりました。

#### 受託開発事業

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末より既存顧客からの継続案件に加えて、新規案件も安定的に受注でき売上高は、1,712,229千円（前年同期比5.3%増）の増収となりました。営業損益については、採算管理の見直しを図ったものの、開発外注費及び人件費が嵩み利益が圧迫され46,045千円（前年同期比23.8%減）の営業利益となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ326,409千円減少し、811,965千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、40,532千円（前年同期は109,979千円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益75,275千円その他、売上債権の減少額38,056千円の増加要因と、仕入債務の減少額67,453千円などの減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、13,692千円（前年同期比48.2%減）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入181,927千円及び投資有価証券の売却による収入101,230千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出35,295千円及び定期預金の預入による支出198,091千円の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、305,654千円（前年同期は39,620千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出257,353千円及び社債の償還による支出74,000千円の減少要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルサービス事業				
受託開発事業	1,333,217	8.6	102,740	17.0
合計	1,333,217	8.6	102,740	17.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ソーシャルサービス事業については、受注の規模を金額あるいは数量で示すことが馴染まないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルサービス事業	2,164,844	17.4
受託開発事業	1,665,488	5.3
合計	3,830,333	11.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,142,840	33.4	1,173,419	30.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

#### (1) サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

#### (2) 営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるブル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

#### (3) 優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

#### (4) システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行って参ります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の変動について

当社のソーシャルサービス事業における収益は、当社サービスの利用料収入を主軸とし、サイトの開発代金等による初期収入及び保守・管理のための運営収入から成り立っております。利用料収入及び運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

インターネット関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するソーシャルサービスは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のソーシャルサービスは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウィルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、当社ソーシャルサービスの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いいため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日 法律第57号）が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

(7) 知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成24年12月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は2,939株であり、発行済株式総数30,488株に対する割合は9.6%となっております。当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ソフトウェア、投資その他の資産の評価等に関して過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積もり及び判断を行っており、その結果を反映し連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%減少し、1,455,515千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が48,420千円減少したこと及び現金及び預金が314,098千円減少したことなどによります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36.1%増加し248,705千円となりました。これは、企業結合等を行ったことによりのれんが14,842千円増加したこと及び投資有価証券が23,180千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し1,704,220千円となりました。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し884,863千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が67,453千円減少したこと及び一年内返済予定の長期借入金が44,322千円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%減少し491,985千円となりました。これは、主に長期借入金が128,031千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.0%減少し、1,376,848千円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、327,371千円となりました。これは、利益剰余金が68,946千円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度における売上高は、主力事業のソーシャルサービス事業において、特にソーシャルアプリサポートサービスの売上高が125%と大幅に増加、FaceBook関連アプリについては、利用者数の増加や話題性もあることから導入社数が増加し、売上高に貢献いたしました。また監視サービス、モバリスト、エアリー等の既存プロダクトも前連結会計年度から好調に推移しており、当連結会計年度は、3,830,333千円と過去最高の売上高となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費は、新規プロダクト開発への投資による費用のほか、既存プロダクトの案件数増加に伴い、技術者・営業などの人材を増強し人件費が大幅に増加いたしました。その結果、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は3,906,451千円となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は27,193千円となり、これは主に助成金収入及び為替差益であります。営業外費用は31,019千円となり、これは主に支払利息及び持分法による投資損失であります。

#### 特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は、関係会社株式の売却益及び持分変動利益により156,527千円となりました。特別損失は1,307千円であり、固定資産除却損であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額で42,697千円であり、その主なものは、オフィス設備、パソコン及びサーバーの購入37,315千円、ソフトウェアの購入5,381千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	
本社 (東京都品川区)	ソーシャルサービス 事業	サーバー及びソフトウ ェア等	18,074	25,433	7,388	50,896	66(187)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )内に外数で記載しております。  
3. 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は55,773千円です。

##### (2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)電縁	本社 (東京都品川区)	受託開発事業	本社設備及び サーバー等	4,457	850	221	5,530	79(13)
(株)ソーシャルグ ループウェア	本社 (東京都品川区)	ソーシャルサー ビス事業	本社設備等	5,633	0		5,633	5(1)
(株)GaiaX Fukuoka	本社 (福岡県福岡市 中央区)	ソーシャルサー ビス事業	設備及びパソ コン	3,160	288		3,448	2(49)
(株)GaiaX Sendai	本社(宮城県仙 台市青葉区)	ソーシャルサー ビス事業	設備及びパソ コン	4,103	769		4,872	4(57)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )内に外数で記載しております。  
3. 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は48,967千円です。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,078
計	116,078

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,488	30,488	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2
計	30,488	30,488		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。  
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成17年1月31日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	79個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	172株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	68,276円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日から 平成26年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68,276円 資本組入額 34,138円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において役員又は 従業員であることを要しま す。但し、役員が任期満了に より退任した場合は権利行使 可能です。又、権利者の相続人も 行使可能です。その他の条件 は当社と被付与者との間で締 結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めま せん	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成17年8月29日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	42個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	198,531円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 198,531円 資本組入額 99,266円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において役員又は 従業員であることを要しま す。但し、役員が任期満了に より退任した場合は権利行使 可能です。又、権利者の相続 人も行使可能です。その他の 条件は当社と被付与者との 間で締結する契約に定めま す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認め ません	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

会社法の規定に基づく新株予約権  
(平成20年3月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	313個(注)1	293個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	687株(注)1(注)2	644株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	26,106円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月2日から 平成25年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 26,106円 資本組入額 13,053円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したもにかかると新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成21年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	248個(注)1	245個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	544株(注)1(注)2	538株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	24,925円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月2日から 平成25年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 24,925円 資本組入額 12,463円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成22年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	250個(注)1	247個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	422株(注)1(注)2	417株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	31,362円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月31日から 平成26年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 31,362円 資本組入額 15,681円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利の喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成23年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	245個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	414株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	39,329円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年4月5日から 平成27年4月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39,329円 資本組入額 19,665円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成24年3月29日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	468個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	608株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	26,614円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月5日から 平成28年4月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 26,614円 資本組入額 13,307円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したのものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月9日 (注)1		13,878	300,803	438,171	376,052	
平成21年1月9日 (注)2		13,878	338,171	100,000		
平成21年7月1日 (注)3	4,163	18,041		100,000		
平成22年3月12日 (注)4		18,041		100,000	14,806	14,806
平成23年7月1日 (注)5	5,412	23,453		100,000		14,806
平成24年7月1日 (注)6	7,035	30,488		100,000		14,806

- (注) 1. 平成20年3月28日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
2. 平成21年1月9日開催の臨時株主総会における資本金の減少決議に基づくその他資本剰余金へ振替であります。
3. 平成21年7月1日に、平成21年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。
4. 資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の積立てであります。
5. 平成23年7月1日に、平成23年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。
6. 平成24年7月1日に、平成24年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	1	7	19	1	3	1,227	1,258
所有株式数 (株)	-	62	181	1,549	52	32	28,612	30,488
所有株式数 の割合(%)	-	0.20	0.59	5.08	0.17	0.10	93.85	100

- (注) 1. 自己株式6,955株は、「個人その他」に含めております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田1丁目21-8	6,955	22.81
上田 祐 司	東京都品川区	3,989	13.08
ガイアックス従業員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21-8	1,609	5.27
小方 麻 貴	東京都品川区	1,417	4.64
ガイアックス役員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21-8	1,277	4.18
遠藤 健 治	東京都渋谷区	965	3.16
加藤 俊 男	東京都練馬区	878	2.87
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	523	1.71
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	482	1.58
中島 裕	東京都渋谷区	412	1.35
計		18,507	60.70

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,955		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,533	23,533	同上
発行済株式総数	30,488		
総株主の議決権		23,533	

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	6,955		6,955	22.81
計		6,955		6,955	22.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。  
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの

決議年月日	平成17年1月31日
付与対象者の区分及び人数	役員 6名 従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員14名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち2名、従業員及び子会社従業員のうち17名が権利を放棄しております。

決議年月日	平成17年8月29日
付与対象者の区分及び人数	役員 8名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員11名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち5名、従業員のうち19名が権利を放棄しております。

会社法に基づき発行されたもの

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 従業員14名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成21年3月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 従業員16名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 9名 従業員 62名 子会社役員 2名 子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員14名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成23年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 8名 従業員 63名 子会社役員 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員15名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成24年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	役員 8名 従業員 81名 子会社役員 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員7名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成25年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役及び従業員並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員 (付与対象者については今後決定する予定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日における名古屋証券取引所の当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日以前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年を経過する日から当該新株予約権発行日より4年を経過する日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位にあること。ただし新株予約権発行日において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役に就任している若しくは新たに取締役等に就任した場合でその任期満了の時まで在任した場合にも権利行使できるものとする。権利者の相続人も行使可能である。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,065	25,093
当期間における取得自己株式		

(注) 当社は、平成24年7月1日を効力発生日とし、普通株式1株を1.3株に分割しており、当事業年度における取得自己株式には、株式の分割による増加1,467株を含めております。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	48	1,735	54	1,567
保有自己株式数	6,955		6,901	

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂いております。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
最高(円)	130,000	71,000	83,500	76,900	76,600
最低(円)	26,900	36,100	40,000	19,250	23,600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	40,700	44,000	38,000	39,100	48,000	37,400
最低(円)	28,100	29,610	33,050	31,300	32,000	34,200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	代表執行役 CEO	上田 祐司	昭和49年9月12日生	平成11年3月 有限会社ガイアックス(現当社)設立、代表取締役就任 平成11年5月 株式会社ガイアックスに組織変更、代表取締役就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 代表執行役CEO就任(現任)	(注3)	3,989
取締役	代表執行役 COO	中島 裕	昭和53年9月9日生	平成12年1月 当社入社 平成12年6月 GaiaX Singapore Pte.Ltd.GM就任 平成14年4月 日本電気株式会社入社 平成17年8月 当社代表取締役副社長就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 代表執行役COO就任(現任)	(注3)	412
取締役		速水 浩二	昭和42年1月9日生	平成元年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年12月 株式会社翔泳社(現SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株))入社 平成7年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	126
取締役		大野 長八	昭和23年12月27日生	平成12年4月 大野アソシエーツ設立代表(現任) 平成17年1月 当社監査役就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 (株)エフアンドエム監査役就任(現任)	(注3)	46
取締役		藤田 隆久	昭和48年2月22日生	平成16年6月 株式会社OMG取締役就任(現任) 平成18年4月 エキスパート・リンク株式会社 代表取締役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	13
計						4,586

- (注) 1. 平成18年8月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。
2. 速水浩二、大野長八、藤田隆久は、会社法第2条第15号の規定による社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 大野 長八、委員 速水 浩二、上田 祐司  
報酬委員会 委員長 速水 浩二、委員 大野 長八、藤田 隆久  
監査委員会 委員長 藤田 隆久、委員 大野 長八、速水 浩二

( 2 ) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役	最高経営責任者 (CEO)	上 田 祐 司	(1)取締役の 状況参照	同左	1年	3,989
代表執行役	最高執行責任者 (COO)	中 島 裕	(1)取締役の 状況参照	同左	1年	412
執行役	最高技術責任者 (CTO)	鳥 居 晋太郎	昭和55年2月15日生	平成15年4月 住友商事㈱入社 平成17年12月 当社入社 開発部部长 執行役員就任 平成18年8月 執行役就任(現任) 最高技術責任者CTO就任(現任)	1年	200
執行役	最高営業責任者 (CMO)	松 井 雄 史	昭和46年5月13日生	平成6年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 当社入社 平成17年12月 経営企画部部长 平成18年6月 ソリューション事業本部部长 平成19年3月 執行役就任(現任) 最高営業責任者CMO就任(現任)	1年	71
計						4,672

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

(企業統治の体制の概要)

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。また、社外取締役の構成比率を高めることにより、経営全般に対する監督機能をより強化しており、合わせて社内の独立した組織として内部統制室を置いております。

当社は、委員会設置会社制度を採用しており取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各機関があります。取締役会は、平成24年12月31日現在、取締役5名で構成されており、取締役会規程に基づき会社の重要事項等を討議し、決定しております。定時取締役会は四半期に2回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されております。

当社の取締役会は、ガイアックスグループ全員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、執行役の職務分掌を定め、各執行役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を執行役に委譲しております。執行役は平成24年12月31日現在5名により構成されており、各執行役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努めております。業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して自らと指揮命令関係にない他の執行役の担当領域に影響を及ぼす場合には、当該執行役と協議の上、グループにとって最適な選択肢を追求することを原則とし、必要に応じて、双方の領域を管轄または担当する上位の執行役、もしくは取締役会の決定を仰いでおります。

監査委員会は社外取締役の藤田隆久が委員長を務め、構成委員として社外取締役の大野長八、速水浩二の計3名により構成されております。委員会は原則として四半期に1回開催し、内部統制室との密接な連携のもとに執行役及び取締役の職務執行の監督等を行っております。

指名委員会は大野長八が委員長を務め、構成委員として社外取締役の速水浩二及び取締役の上田祐司の計3名によって構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定を行っております。

報酬委員会は社外取締役の速水浩二が委員長を務め、構成委員として社外取締役の大野長八及び藤田隆久の計3名によって構成されており、取締役及び執行役の報酬に関する議案の決定を行っております。また、執行役の意思決定機関として執行役会を設置し、定期的に行うことにより効率的な事業運営を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社が委員会設置会社を採用している理由は、一つには、経営の監督機能と業務執行とが分離され、執行役に業務執行の権限を大幅に委譲することで、より迅速な意思決定、機動的な業務執行の実現を可能とするためと、二つ目には、社外取締役を過半数とした各委員会を設置することにより、経営に対する監督機能の強化と経営の透明性を向上させるためであります。

#### (責任限定契約の内容の概要)

当社定款において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役である速水浩二、藤田隆久、大野長八と当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことよって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### (内部統制システムの整備状況)

平成18年9月20日開催の取締役会において、「内部統制基本方針」を決議しており、当該基本方針に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社のリスク管理体制は、「内部統制基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」を整備しております。

#### 内部監査及び監査委員会による監査

当社は、監査組織として内部統制室を設置し、社内規程に準拠した業務の実施状況の検査および改善指導を行っております。内部統制室は4名によって構成され、統制の有効性および実際の業務執行状況につきましては、内部統制室が監査計画に基づいて監査・調査を実施しており、監査の結果は監査委員会に報告されております。被監査部門に対しては、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行う一方、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。なお監査委員会はその職務執行を補佐するため、内部統制室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができ、この者は監査委員の指示のもと、関連部門と連携して監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行っております。なお、監査委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、執行役の指揮命令を受けないものとなっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。各社外取締役は、会社経営等に関する豊富な知識と幅広い経験を有しており当社業務に対し独立した立場から、適切な監督機能を果たしております。

なお、当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

取締役の速水浩二は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の代表取締役社長を務めております。同社は、当社の議決権の2.05%を保有する大株主であります。重要な営業取引や特別な利害関係はありません。

取締役の大野長八、藤田隆久との間には、重要な営業取引や特別な利害関係はありません。なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5. 役員の状況」に記載しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,018	23,496	522	2
執行役	35,271	34,488	783	3
社外役員	10,938	10,800	138	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与がないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び執行役の報酬については、経営環境、業績等を考慮して適切な水準定めることを基本とし、報酬委員会により決定しております。

取締役の報酬額は、主な職務が監督機能であることから、固定金額を定め当社の業績状況、各取締役の職務内容に応じて相当と思われる金額としております。

執行役の報酬は、各執行役の役割と責任、また事業年度ごとの業績結果・貢献度等を勘案し、報酬委員会が決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 696千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学情	2,400	612	当社事業の推進及び関係維持・強化等のための政策投資等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学情	2,400	696	当社事業の推進及び関係維持・強化等のための政策投資等

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、UHY東京監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は原伸之、谷田修一、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、公認会計士試験合格者等2名であり公正不偏の立場から財務諸表監査を実施しており、当社は、監査結果の報告を受けると共に、指摘事項等についての意見交換を随時行っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### 取締役・執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)、執行役(執行役であった者を含む。 )及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件を変更した内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	14,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	14,700	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握し対応するため、専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,333,928	2 1,019,829
受取手形及び売掛金	412,321	363,901
仕掛品	21,279	12,928
その他	44,205	62,758
貸倒引当金	3,821	3,902
流動資産合計	1,807,914	1,455,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,451	57,204
減価償却累計額	11,694	19,615
建物及び構築物（純額）	34,757	37,588
工具、器具及び備品	53,587	66,003
減価償却累計額	41,007	38,413
工具、器具及び備品（純額）	12,579	27,590
有形固定資産合計	47,336	65,178
無形固定資産		
ソフトウェア	12,677	7,885
のれん	1,053	15,895
その他	145	145
無形固定資産合計	13,876	23,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382	1 24,562
長期預金	2 15,200	2 19,050
敷金及び保証金	75,381	75,748
長期貸付金	24,952	29,665
その他	11,514	22,709
貸倒引当金	6,892	12,137
投資その他の資産合計	121,538	159,599
固定資産合計	182,751	248,705
資産合計	1,990,665	1,704,220

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,428	135,974
短期借入金	<sup>3</sup> 202,000	<sup>3</sup> 165,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 226,786	<sup>2</sup> 182,464
1年内償還予定の社債	74,000	41,000
未払費用	130,335	147,747
預り金	27,884	27,832
未払法人税等	2,446	5,213
その他	172,779	179,631
流動負債合計	1,039,660	884,863
固定負債		
社債	151,000	110,000
長期借入金	<sup>2</sup> 477,616	<sup>2</sup> 349,585
その他	32,400	32,400
固定負債合計	661,016	491,985
負債合計	1,700,676	1,376,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,858	377,540
利益剰余金	51,563	17,383
自己株式	178,504	201,863
株主資本合計	246,790	293,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	11
為替換算調整勘定	381	394
その他の包括利益累計額合計	308	405
新株予約権	42,889	33,904
純資産合計	289,988	327,371
負債純資産合計	1,990,665	1,704,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,425,636	3,830,333
売上原価	2,292,666	2,364,073
売上総利益	1,132,969	1,466,259
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,278,114	<sub>1</sub> 1,542,378
営業損失( )	145,145	76,118
営業外収益		
受取利息	940	1,247
助成金収入	4,846	17,904
為替差益	-	4,726
講演・原稿料収入	1,382	254
その他	3,306	3,061
営業外収益合計	10,476	27,193
営業外費用		
支払利息	9,967	10,443
為替差損	5,428	-
貸倒引当金繰入額	1,315	54
支払保証料	922	654
持分法による投資損失	-	19,293
その他	826	573
営業外費用合計	18,460	31,019
経常損失( )	153,129	79,944
特別利益		
投資有価証券売却益	48,180	88,745
持分変動利益	-	51,823
償却債権取立益	2,400	-
新株予約権戻入益	329	15,958
訴訟関連債務戻入益	23,834	-
特別利益合計	74,744	156,527
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 2,082	<sub>2</sub> 1,307
特別損失合計	2,082	1,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	80,467	75,275
法人税、住民税及び事業税	7,951	6,328
法人税等調整額	11,201	-
法人税等合計	19,152	6,328
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	99,619	68,947
少数株主損失( )	11	-
当期純利益又は当期純損失( )	99,608	68,947

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	99,619	68,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	84
為替換算調整勘定	381	12
その他の包括利益合計	943	96
包括利益	100,563	69,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,552	69,044
少数株主に係る包括利益	10	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	376,119	376,858
<b>当期変動額</b>		
自己株式処分差益	739	682
<b>当期変動額合計</b>	739	682
当期末残高	376,858	377,540
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	48,045	51,563
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	99,608	68,947
<b>当期変動額合計</b>	99,608	68,947
当期末残高	51,563	17,383
<b>自己株式</b>		
当期首残高	137,946	178,504
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	42,123	25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
<b>当期変動額合計</b>	40,557	23,358
当期末残高	178,504	201,863
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	386,217	246,790
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	42,123	25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
自己株式処分差益	739	682
当期純利益又は当期純損失( )	99,608	68,947
<b>当期変動額合計</b>	139,426	46,271
当期末残高	246,790	293,061

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,397	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	84
当期変動額合計	1,324	84
当期末残高	72	11
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	12
当期変動額合計	381	12
当期末残高	381	394
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,397	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	96
当期変動額合計	1,706	96
当期末残高	308	405
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	33,362	42,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,526	8,984
当期変動額合計	9,526	8,984
当期末残高	42,889	33,904
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	418,182	289,988
当期変動額		
自己株式の取得	42,123	25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
自己株式処分差益	739	682
当期純利益又は当期純損失（ ）	99,608	68,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,232	8,887
当期変動額合計	128,194	37,383
当期末残高	289,988	327,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	80,467	75,275
減価償却費	17,446	30,380
のれん償却額	18,186	14,650
株式報酬費用	10,617	7,762
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,150	5,326
固定資産除却損	2,082	1,307
受取利息及び受取配当金	1,004	1,311
支払利息	9,967	10,443
投資有価証券売却損益( は益)	48,180	88,745
新株予約権戻入益	329	15,958
為替差損益( は益)	6,236	6,021
持分変動損益( は益)	-	51,823
持分法による投資損失	-	19,293
売上債権の増減額( は増加)	105,152	38,056
前渡金の増減額( は増加)	108	1,104
たな卸資産の増減額( は増加)	2,242	8,350
仕入債務の増減額( は減少)	69,103	67,453
未払金の増減額( は減少)	10,594	12,626
前受金の増減額( は減少)	2,595	8,049
預り金の増減額( は減少)	21,087	68
未払消費税等の増減額( は減少)	2,170	13,209
長期前払費用の増減額( は増加)	472	595
その他	18,353	5,937
小計	86,597	32,240
利息及び配当金の受取額	1,313	1,648
利息の支払額	10,755	10,311
法人税等の支払額	13,938	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,979	40,532

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	3,044
投資有価証券の売却による収入	54,373	101,230
定期預金の預入による支出	66,337	198,091
定期預金の払戻による収入	119,800	181,927
有形固定資産の取得による支出	35,515	35,295
無形固定資産の取得による支出	7,694	7,181
長期貸付けによる支出	23,368	4,060
長期貸付金の回収による収入	6,732	6,702
敷金及び保証金の差入による支出	31,626	6,185
敷金及び保証金の回収による収入	11,534	5,986
事業譲受による支出	-	<sup>2</sup> 20,000
吸収分割による支出	-	<sup>3</sup> 6,833
その他	1,453	1,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,445</b>	<b>13,692</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額（ は減少）	98,000	37,000
長期借入れによる収入	450,000	85,000
長期借入金の返済による支出	242,584	257,353
配当金の支払額	2,100	130
社債の償還による支出	107,800	74,000
自己株式の取得による支出	40,692	23,800
その他	1,555	1,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,620</b>	<b>305,654</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4,967</b>	<b>6,085</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	128,122	326,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,497	1,138,374
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,138,374	<sup>1</sup> 811,965



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社についてはすべて連結しております。

連結子会社の数.....12社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)テンエックスラボ、(株)GaiaX Interactive Solutions、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.、(株)GaiaX Sendai、(株)GaiaX Fukuokaは、当連結会計年度において新規設立のため新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数.....1社 AppBank(株)

AppBank(株)は、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 8～15年

工具器具及び備品・・・ 4～15年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5年以内の当該期間において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これらによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度に、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた36,467千円は「長期貸付金」24,952千円、「その他」11,514千円として組み替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)		20,702千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	50,538千円	67,878千円
長期預金	8,400千円	10,050千円
計	58,938千円	77,928千円
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
一年内返済予定の長期借入金	53,616千円	50,604千円
長期借入金	118,266千円	72,095千円
計	171,882千円	122,699千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	105,048千円	105,594千円
給与及び手当	535,249千円	704,932千円
貸倒引当金繰入額	2,834千円	5,271千円

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	998千円	- 千円
工具器具及び備品	1,083千円	1,307千円
計	2,082千円	1,307千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	84千円
組替調整額	千円
税効果調整前	84千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	84千円

為替換算調整勘定

当期発生額	12千円
-------	------

その他の包括利益合計 96千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,041	5,412		23,453

(変動事由の概要)

株式分割による増加 5,412株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,189	1,784	35	4,938

(変動事由の概要)

立会外取引による自己株式の取得等 223株  
株式分割による増加 1,012株  
会社法第234条による端数株式の買い取りによる増加 549株  
ストックオプション行使による処分 35株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			15,031
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			9,972
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権			6,797
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権			7,460
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権			3,627
合計				42,889

(注)目的となる株式の種類及び数は、記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,453	7,035		30,488

(変動事由の概要)

株式分割による増加 7,035株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,938	2,065	48	6,955

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,467株  
会社法第234条による端数株式の買い取りによる増加 598株  
ストックオプション行使による処分 48株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			9,633
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権			6,174
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権			7,224
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権			7,293
	平成24年ストックオプションとしての新株予約権			3,579
合計				33,904

(注)目的となる株式の種類及び数は、記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,333,928千円	1,019,829千円
有価証券	10,010千円	10,014千円
計	1,343,938千円	1,029,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,563千円	217,878千円
現金及び現金同等物	1,138,374千円	811,965千円

2. 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産の主な内訳

固定資産	925千円
のれん	19,074千円
事業譲受による支出	20,000千円

3. 当連結会計年度に吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

固定資産	8,582千円
のれん	10,417千円
現金及び現金同等物	12,166千円
吸収分割による支出	6,833千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は、定期預金等の安全性の高い金融資産で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、長期預金、長期貸付金があります。預金については、普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は、信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員に対し長期貸付を行っております。

金融負債の主なものには、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、未払費用、未払法人税等があります。買掛金及び未払費用については、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金、設備投資資金及び事業投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとの期日管理及び残高の管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は、社内規程に従い、資金管理担当者が常に資金繰りの状況を把握し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,333,928	1,333,928	
(2) 受取手形及び売掛金	412,321	412,321	
(3) 投資有価証券	612	612	
(4) 長期預金	15,200	15,228	28
資産計	1,762,062	1,762,090	28
(1) 支払手形及び買掛金	203,428	203,428	
(2) 短期借入金	202,000	202,000	
(3) 社債 (1年以内償還予定を含む)	225,000	226,418	1,418
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	704,402	704,082	319
(5) 未払費用	130,335	130,335	
(6) 未払法人税等	2,446	2,446	
負債計	1,467,613	1,468,712	1,099

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,019,829	1,019,829	
(2) 受取手形及び売掛金	363,901	363,901	
(3) 投資有価証券	696	696	
(4) 長期預金	19,050	19,069	19
(5) 長期貸付金	29,665	29,394	270
資産計	1,433,142	1,432,891	251
(1) 支払手形及び買掛金	135,974	135,974	
(2) 短期借入金	165,000	165,000	
(3) 社債 (1年以内償還予定を含む)	151,000	152,019	1,019
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	532,049	532,896	847
(5) 未払費用	147,747	147,747	
(6) 未払法人税等	5,213	5,213	
負債計	1,136,984	1,138,851	1,866



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

これらは、元利金の合計を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらは、元利金の合計を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式( 1)	770	3,163
持分法適用の関連会社株式( 1)		20,702
敷金及び保証金( 2)	75,381	75,748

( 1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券に含めておりません。

( 2)敷金保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(注) 3 . 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
長期預金		8,400	6,800		
合計		8,400	6,800		

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
長期預金		16,400			2,650
長期貸付金	3,860	25,134	670		
合計	3,860	41,534	670		2,650

(注) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めております。

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
社債	74,000	41,000	41,000	31,000	38,000
長期借入金	226,786	168,676	141,776	106,594	60,570
合計	300,786	209,676	182,776	137,594	98,570

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
社債	41,000	41,000	31,000	22,000	16,000
長期借入金	182,464	155,564	120,022	67,566	6,433
合計	223,464	196,564	151,022	89,566	22,433

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	55,300	48,180	

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	730	102	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	10,617千円	7,762千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	329千円	15,958千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成20年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション	平成21年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名	当社役員 10名 当社従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 650株	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成22年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年4月1日 至 平成22年4月1日	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月1日	自 平成21年4月1日 至 平成23年4月1日
権利行使期間	自 平成22年4月2日 至 平成24年4月1日	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日

	平成22年12月期 ストック・オプション	平成23年12月期 ストック・オプション	平成24年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 9名 当社従業員 62名 子会社役員 2名 子会社従業員 2名	当社役員 8名 当社従業員 63名 子会社役員 2名 子会社従業員 6名	当社役員 8名 当社従業員 81名 子会社役員 2名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 300株	普通株式 500株
付与日	平成22年3月30日	平成23年4月4日	平成24年4月4日
権利確定条件	付与日(平成22年3月30日)以降、権利確定日(平成24年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年4月4日)以降、権利確定日(平成25年4月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年4月4日)以降、権利確定日(平成26年4月4日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成22年3月30日 至 平成24年3月30日	自 平成23年4月4日 至 平成25年4月4日	自 平成24年4月4日 至 平成26年4月4日
権利行使期間	自 平成24年3月31日 至 平成26年3月30日	自 平成25年4月5日 至 平成27年4月4日	自 平成26年4月5日 至 平成28年4月4日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)     20  20	     172  172	     92  92

	平成20年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)     1,214  63 1,151	     711  24 687	     599  55 544

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
付与日	平成22年3月30日	平成23年4月4日	平成24年4月4日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定	471	493	650
当連結会計年度末残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	458	414	608

(注)上記の株式数については、平成21年7月1日付、平成23年7月1日付及び平成24年7月1日付で1株を1.3株に分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

#### 単価情報

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成20年12月期
付与日	平成17年2月28日	平成17年11月4日	平成20年4月1日
権利行使価格(注) (円)	68,276	198,531	26,106
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			30,778

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
付与日	平成21年4月1日	平成22年3月30日	平成23年4月4日
権利行使価格(注) (円)	24,925	31,362	39,329
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	24,899	28,897	29,466

	平成24年12月期
付与日	平成24年4月4日
権利行使価格(注) (円)	26,614
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	17,315

(注)上記の権利行使価格については、平成21年7月1日付、平成23年7月1日付及び平成24年7月1日付で1株を1.3株に分割を行っているため、株式分割後の価格に換算しております。

#### 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

##### (1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

##### (2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 80.1%

平成19年4月2日から平成24年4月3日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

予想配当 当分の間、配当は実施しない

無リスク利率 0.170%

3年国債の利回り

#### 5. スtockオプションの権利確定数の見積方法

過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	181,429千円	151,311千円
貸倒損失	8,485千円	8,485千円
貸倒引当金	3,707千円	5,674千円
一括償却資産	14,686千円	9,676千円
有価証券評価損	9,012千円	9,012千円
投資有価証券評価損	6,613千円	2,523千円
減価償却超過額	5,542千円	11,037千円
その他	14,345千円	15,268千円
繰延税金資産小計	243,823千円	212,990千円
評価性引当額	243,823千円	212,990千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	-	40.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	6.7 %
住民税均等割等	-	2.5 %
評価性引当金額	-	41.0 %
その他	-	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	8.4 %

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であるため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」及び「受託開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルサービス事業」は、ブログ、SNS、24時間掲示板監視業務等、コミュニティサービスに関する業務をトータルに行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,915	1,581,720	3,425,636		3,425,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	706	43,973	44,679	44,679	
計	1,844,621	1,625,693	3,470,315	44,679	3,425,636
セグメント利益又は損失( )	71,724	60,466	11,257	133,887	145,145
セグメント資産	494,083	1,014,710	1,508,793	481,872	1,990,665
その他の項目					
減価償却費	14,517	1,692	16,210	1,236	17,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,144	5,204	47,348	1,800	49,149

(注)1. (1)セグメント利益の調整額 133,887千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額481,872千円には、セグメント間債権債務消去 11,850千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産493,722千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,164,844	1,665,488	3,830,333		3,830,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,956	46,741	48,697	48,697	
計	2,166,800	1,712,229	3,879,030	48,697	3,830,333
セグメント利益又は損失( )	60,301	46,045	106,346	182,465	76,118
セグメント資産	557,219	750,262	1,307,481	396,738	1,704,220
その他の項目					
減価償却費	25,033	1,975	27,009	3,371	30,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,477	261	38,739	3,958	42,697

(注) 1 . (1)セグメント利益の調整額 182,465千円には、セグメント間取引消去 861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,603千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額396,738千円には、セグメント間債権債務消去 22,519千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産419,258千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。

(注) 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,142,840	受託開発事業

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,173,419	受託開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	18,186		18,186			18,186
当期末残高	1,053		1,053			1,053

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	14,650		14,650			14,650
当期末残高	15,895		15,895			15,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 取得による企業結合

株式会社ドリコムASP事業吸収分割

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリコム

事業の内容 B2B2E向社内プログ(ドリコムプログオフィス)ASP事業、  
ドリコムCMS ASP事業

企業結合を行った主な理由

注力事業であるソーシャルサービス事業において、かねてよりランニング収益の拡大を図っており、当該事業を承継することにより一層の事業規模拡大が見込めるため

企業結合日

平成24年 7月 1日

企業結合の法的形式

本会社分割は、株式会社ソーシャルグループウェアを吸収分割承継会社とし、株式会社ドリコムを吸収分割会社とする吸収分割です。吸収分割に際して発行する株式及び割当はありません。

結合後企業の名称

株式会社ソーシャルグループウェア

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価 19,000千円

取得原価 19,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

10,417千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5か月間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産

固定資産 8,582千円

株式会社クレスコ・コミュニケーションズより事業譲受

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ

事業の内容 マーケティングソリューション事業

企業結合を行った主な理由

急速に需要が高まっているソーシャルアプリサポート事業について一層の収益性の拡大をはかるため

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社クレスコ・コミュニケーションズを事業譲渡会社、株式会社GaiaX Interactive Solutionsを事業譲受会社とした事業譲受

結合後企業の名称

株式会社GaiaX Interactive Solutions

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価 20,000千円

取得原価 20,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

19,074千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産

固定資産 925千円

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のソーシャルサービス事業

事業の内容：ソーシャルメディア監視及びソーシャルアプリサポート事業

企業結合日

平成24年9月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社GaiaX Sendai 及び株式会社GaiaX Fukuoka をそれぞれ新設分割設立会社とする分社型の単独新設分割。(簡易分割)

結合後企業の名称

株式会社GaiaX Sendai

株式会社GaiaX Fukuoka

その他取引の概要に関する事項

注力エリアであるソーシャルメディア監視事業及びソーシャルアプリサポート事業において、24時間365日のサービス体制を維持すべく、自然災害等の不測の事態に備え、国内外に複数の事業拠点を設けておりますが、より一層の競争力、収益力の強化を図り独立会社としての収益体制を明確化するために、仙台事業所及び福岡事業所をそれぞれ分社化することに決定いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	10,266.29円	1株当たり純資産額	12,470.44円
1株当たり当期純損失	4,067.99円	1株当たり当期純利益	2,895.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,859.10円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 13,346.11円  
1株当たり当期純損失金額 5,288.21円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	289,988	327,371
普通株式に係る純資産額(千円)	247,099	293,466
差額的主要内訳(千円) 新株予約権	42,889	33,904
普通株式の発行済株式数(株)	30,488	30,488
普通株式の自己株式数(株)	6,419	6,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,069	23,533

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	99,608	68,947
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	99,608	68,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,486	23,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))		300 (300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数245個)

(重要な後発事象)

1. ストックオプションについて

当社は、平成25年3月28日開催の第15回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(発行要領)

新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式500株を上限とする

新株予約権の総数

500個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)

新株予約権の発行価格

無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする。

新株予約権の行使期間

新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで

2. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について

当社は平成25年3月1日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議致しました。なお、定款の一部変更については、平成25年3月28日開催の第15回定時株主総会で決議されております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用します。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 30,488株

今回の分割により増加する株式数 3,018,312株

株式分割後の当社発行済株式総数 3,048,800株

株式分割後の発行可能株式総数 11,607,800株

(4) 単元株制度の採用

平成25年7月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(5) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額 124円70銭

1株当たり当期純利益 28円95銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ガイアックス	第5回無担保社債	平成年月日 21.3.31	33,000 (33,000)		0.54	なし	平成年月日 24.3.27
株式会社ガイアックス	第6回無担保社債	22.3.31	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.53	なし	27.3.26
株式会社ガイアックス	第7回無担保社債	22.9.30	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	0.78	なし	29.9.30
株式会社電縁	第2回無担保社債	21.7.15	36,000 (7,000)	29,000 (7,000)	1.2	なし	28.7.15
合計			225,000 (74,000)	151,000 (41,000)			

- (注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
41,000	41,000	31,000	22,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	202,000	165,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	226,786	182,464	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	477,616	349,585	1.3	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	906,402	697,049		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,564	120,022	67,566	6,433

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	987,850	1,935,222	2,856,499	3,830,333
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	175,135	171,626	119,901	75,275
四半期(当期)純利益金額 (千円)	172,933	165,179	117,696	68,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7,184.35	6,853.92	4,922.26	2,895.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	7,184.35	321.31	2,017.73	2,071.51

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。  
このため、1株当たり四半期純利益金額は当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	439,835	306,802
受取手形	2,723	1,523
売掛金	<sup>1</sup> 168,404	<sup>1</sup> 178,773
有価証券	10,010	10,014
仕掛品	2,189	3,946
前払費用	11,619	22,191
関係会社短期貸付金	17,071	-
未収入金	<sup>1</sup> 3,990	<sup>1</sup> 15,966
未収還付法人税等	-	14,100
前渡金	1,364	-
その他	4,345	5,397
貸倒引当金	613	433
流動資産合計	660,941	558,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,201	27,532
減価償却累計額	7,388	9,457
建物及び構築物（純額）	20,812	18,074
工具、器具及び備品	45,177	54,141
減価償却累計額	34,783	28,708
工具、器具及び備品（純額）	10,394	25,433
有形固定資産合計	31,206	43,508
無形固定資産		
ソフトウェア	5,857	7,388
のれん	1,053	-
無形固定資産合計	6,911	7,388
投資その他の資産		
関係会社株式	109,338	206,081
投資有価証券	754	696
長期貸付金	8,884	4,745
関係会社長期貸付金	91,638	105,292
破産更生債権等	1,894	1,925
長期前払費用	1,586	1,328
敷金及び保証金	37,500	35,273
その他	10	10
貸倒引当金	10,178	16,226
投資その他の資産合計	241,428	339,126
固定資産合計	279,546	390,023
資産合計	940,487	948,306

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 28,962	1 65,158
短期借入金	-	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	108,400	74,500
1年内償還予定の社債	67,000	34,000
未払金	1 45,179	1 64,605
未払費用	100,121	77,861
未払法人税等	1,196	950
未払消費税等	14,208	14,927
前受金	71,750	68,669
預り金	7,011	7,021
その他	416	163
流動負債合計	444,247	507,857
固定負債		
社債	122,000	88,000
長期借入金	218,500	144,000
固定負債合計	340,500	232,000
負債合計	784,747	739,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	14,806	14,806
その他資本剰余金	177,063	177,745
資本剰余金合計	191,869	192,551
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440	83,843
利益剰余金合計	440	83,843
自己株式	178,504	201,863
株主資本合計	112,924	174,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	11
評価・換算差額等合計	72	11
新株予約権	42,889	33,904
純資産合計	155,740	208,448
負債純資産合計	940,487	948,306

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,570,867	1,912,118
売上原価	792,838	946,367
売上総利益	778,028	965,751
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 950,473	<sup>2</sup> 1,093,571
営業損失( )	172,444	127,820
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 3,824	<sup>1</sup> 3,731
受取配当金	24	<sup>1</sup> 60,024
経営管理料	<sup>1</sup> 46,740	<sup>1</sup> 20,700
助成金収入	4,846	5,954
為替差益	-	5,651
その他	1,754	2,567
営業外収益合計	57,189	98,628
営業外費用		
支払利息	3,768	3,930
社債利息	1,529	983
支払保証料	656	387
為替差損	5,793	-
貸倒引当金繰入額	9,590	5,976
その他	826	573
営業外費用合計	22,164	11,849
経常損失( )	137,419	41,041
特別利益		
投資有価証券売却益	48,180	100,493
新株予約権戻入益	329	15,958
償却債権取立益	2,400	-
特別利益合計	50,910	116,451
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,082	<sup>3</sup> 1,307
関係会社株式評価損	3,786	-
特別損失合計	5,868	1,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	92,378	74,102
法人税、住民税及び事業税	1,196	10,182
法人税等調整額	7,781	-
法人税等合計	8,978	10,182
当期純利益又は当期純損失( )	101,356	84,284

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		359,360	45.3	333,334	35.2
業務委託費		293,461	37.0	478,539	50.6
経費					
1 消耗品費		3,837	0.5	-	-
2 通信費		28,026	3.5	34,865	3.7
3 減価償却費		2,351	0.3	1,209	0.1
4 その他		105,800	13.4	98,418	10.4
経費合計		140,016	17.7	134,494	14.2
売上原価		792,838	100.0	946,367	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,806	14,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,806	14,806
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	176,323	177,063
当期変動額		
自己株式処分差益	739	682
当期変動額合計	739	682
当期末残高	177,063	177,745
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	191,129	191,869
当期変動額		
自己株式処分差益	739	682
当期変動額合計	739	682
当期末残高	191,869	192,551
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	100,915	440
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	101,356	84,284
当期変動額合計	101,356	84,284
当期末残高	440	83,843
<b>自己株式</b>		
当期首残高	137,946	178,504
当期変動額		
自己株式の取得	42,123	25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
当期変動額合計	40,557	23,358
当期末残高	178,504	201,863
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	254,098	112,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	101,356	84,284
自己株式の取得	42,123	25,093

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式の処分	1,565	1,735
自己株式処分差益	739	682
当期変動額合計	141,174	61,608
当期末残高	112,924	174,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,397	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	84
当期変動額合計	1,324	84
当期末残高	72	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,397	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	84
当期変動額合計	1,324	84
当期末残高	72	11
新株予約権		
当期首残高	33,362	42,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,526	8,984
当期変動額合計	9,526	8,984
当期末残高	42,889	33,904
純資産合計		
当期首残高	286,064	155,740
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,356	84,284
自己株式の取得	42,123	25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
自己株式処分差益	739	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,851	8,900
当期変動額合計	130,323	52,708
当期末残高	155,740	208,448

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具器具および備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5年以内の当該期間において均等償却を行っております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更】

### (減価償却方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これらによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 【表示方法の変更】

### (損益計算書)

前事業年度に、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,778千円は、「受取配当金」24千円、「その他」1,754千円として組み替えております。

## 【追加情報】

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	17,413千円	18,674千円
未収入金	3,979千円	15,837千円
買掛金	4,704千円	46,491千円
未払金	63千円	21,413千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-千円	100,000千円
差引額	200,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取利息	3,101千円	2,986千円
受取配当金		60,000千円
経営管理料	46,740千円	20,700千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	69,684千円	68,784千円
給与及び手当	449,194千円	499,054千円
法定福利費	64,229千円	77,137千円
減価償却費	10,258千円	14,770千円
代理店手数料	43,780千円	43,984千円
業務委託費	23,158千円	107,408千円
貸倒引当金繰入額	360千円	108千円
消耗品費	54,049千円	30,898千円

おおよその割合

販売費	9%	9%
一般管理費	91%	91%

(表示方法の変更)

「業務委託費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該費用及び金額を注記しております。

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	998千円	千円
工具、器具及び備品	1,083千円	1,307千円
計	2,082千円	1,307千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,189	1,784	35	4,938

(変動事由の概要)

立会外取引による自己株式の取得等	224株
株式分割による増加	1,012株
会社法第234条による端数株式の買い取りによる増加	548株
ストックオプション行使による処分	35株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,938	2,065	48	6,955

(変動事由の概要)

株式分割による増加	1,467株
会社法第234条による端数株式の買い取りによる増加	598株
ストックオプション行使による処分	48株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額109,338千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額206,058千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額22千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
税務上の繰越欠損金	144,007千円	116,335千円
貸倒損失	8,485千円	8,485千円
貸倒引当金	4,409千円	6,020千円
一括償却資産	14,686千円	8,775千円
減価償却費	5,542千円	3,986千円
有価証券評価損	9,012千円	9,012千円
投資有価証券評価損	6,257千円	2,523千円
その他	2,239千円	2,341千円
繰延税金資産小計	194,640千円	157,480千円
評価性引当額	194,640千円	157,480千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	-	40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	33.1%
住民税均等割等	-	1.3%
評価性引当金額	-	26.9%
その他	-	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	13.7%

(注) 前事業計年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であるため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,688.67円	1株当たり純資産額	7,416.97円
1株当たり当期純損失金額	4,139.36円	1株当たり当期純利益金額	3,539.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,495.12円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	6,095.24円
1株当たり当期純損失金額	5,381.00円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	155,740	208,448
普通株式に係る純資産額(千円)	112,851	174,543
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	42,889	33,904
普通株式の発行済株式数(株)	30,488	30,488
普通株式の自己株式数(株)	6,419	6,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,069	23,533

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	101,356	84,284
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	101,356	84,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,486	23,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))		300 (300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数245個)

(重要な後発事象)

1. ストックオプションについて

当社は、平成25年3月28日開催の第15回定時株主総会において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(発行要領)

新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式500株を上限とする

新株予約権の総数

500個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)

新株予約権の発行価格

無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする

新株予約権の行使期間

新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで

2. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について

当社は平成25年3月1日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議致しました。なお、定款の一部変更については、平成25年3月28日開催の第15回定時株主総会で決議されております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用します。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 30,488株

今回の分割により増加する株式数 3,018,312株

株式分割後の当社発行済株式総数 3,048,800株

株式分割後の発行可能株式総数 11,607,800株

(4) 単元株制度の採用

平成25年7月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(5) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額 74円17銭

1株当たり当期純利益 35円39銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) MMF(1銘柄)	10,014
		計	10,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,201	8,871	9,540	27,532	9,457	3,748	18,074
工具器具及び備品	45,177	26,371	17,407	54,141	28,708	8,684	25,433
有形固定資産計	73,378	35,243	26,948	81,673	38,165	12,433	43,508
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	16,740	9,352	3,546	7,388
のれん	-	-	-	-	-	1,053	-
無形固定資産計	-	-	-	16,740	9,352	4,600	7,388
長期前払費用	2,373	150	-	2,523	1,195	407	1,328

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	オフィス建物付属設備	8,871千円
工具器具及び備品	パソコン・サーバー等	26,371千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	分割による減少	7,860千円
工具器具及び備品	サーバー等除却	1,307千円
	分割による減少	1,340千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,791	16,659	162	10,629	16,659

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	101
預金	
普通預金	155,860
定期預金	150,000
別段預金	839
計	306,700
合計	306,802

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	768
(株)読売広告社	754
合計	1,523

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	754
平成25年3月	768
合計	1,523

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミクシィ	15,841
(株)バンプレスト	7,345
(株)ワークスジャパン	7,196
熊本県教育庁	5,977
(株)GROUND	5,638
その他	136,773
合計	178,773



売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
168,404	1,714,486	1,704,117	178,773	90.5	37.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソーシャルサービス	3,946
合計	3,946

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)電縁	71,329
(子会社株式) GaiaX Global Marketing & Ventures Pte. Ltd.	52,142
(子会社株式) (株)ソーシャルグループウェア	30,000
(子会社株式) (株)GaiaX Sendai	12,870
(子会社株式) (株)GaiaX Fukuoka	11,706
その他	28,032
合計	206,081

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)カヨトコ	30,000
(株)GaiaX Interactive Solutions	20,000
(株)GaiaX Fukuoka	20,000
(株)GaiaX Sendai	20,000
その他	15,292
合計	105,292

流動負債  
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)GaiaX Sendai	20,169
(株)GaiaX Fukuoka	17,277
(株)電縁	3,885
(株)GaiaX Interactive Solutions	3,677
(株)データホテル	3,151
その他	16,996
合計	65,158

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
合計	100,000

(ハ)1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	14,000
合計	34,000

(ニ)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	16,500
(株)商工組合中央金庫	38,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	74,500

(ホ) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ソーシャルグループウェア	16,543
UHY東京監査法人	3,675
VISAカード	3,235
(株)テンエックスラボ	3,234
(株)エーティークス	2,135
その他	35,780
合計	64,605

(ヘ) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	61,635
未払保険料	14,348
その他	1,877
合計	77,861

(ト) 前受金

相手先	金額(千円)
(株)パフ	8,785
(株)ディーエイチシー	2,315
その他	57,568
合計	68,669

固定負債

(イ) 社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	30,000
第7回無担保社債	58,000
合計	88,000

(口)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	84,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
合計	144,000

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 1月1日 至 12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.gaiax.co.jp/">http://www.gaiax.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成25年3月1日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

2. 単元株制度の採用にともない、平成25年3月28日付の第15回定時株主総会において定款を変更し、平成25年7月1日を効力発生日として、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第14期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第14期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出

第15期第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

第15期第3四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社ガイアックス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月28日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ガイアックスの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ガイアックスが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 田 修 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月28日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。